

# 東京国公だより 73号・関ブロ国公だより 24号

2024年7月15日 発行「共同デスク」

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 国家公務関連労働組合関東ブロック協議会  
メール アドレス [uematsu@tk-kokko.org](mailto:uematsu@tk-kokko.org) 東京国公 HP <http://tk-kokko.org/>

物価高騰の中、人事院勧告まであと一カ月弱

東京国公・東京地評公務部会・東京春闘共闘会議が

7月22日夕方18時30分より人事院前行動！

人事院は円安・物価高騰から公務員労働者・国民生活を守るために大幅賃金引き上げの勧告を

実施せよ！

人事院前に結集し人事院総裁に要求を突きつけましょう！

## 人事院川本裕子総裁殿！

顔は国民と公務員労働者に向けてください！  
まずは大幅賃金引き上げ勧告で国家公務員の賃金水準をアップさせましょうよ！それが900万人もの労働者の賃金に波及し、さらにそれは中小零細企業に働く労働者の賃金にも多大な影響を及ぼすのです。あなたも良くご存じでしょう？！

### 政府のあらゆる経済統計が「苦境」を発信中！

- 実質賃金 26 ヶ月連続対前年同月比マイナス  
(厚労省「毎月勤労統計調査」—5月分—7/8 発表)
- 5月消費者物価対前年同月比 2.5%上昇 33 ヶ月連続上昇、  
2%以上の上昇は 26 ヶ月連続上昇(総務省統計局「全国消費者物価調査」6/21 発表)
- 6月企業物価対前年同月比 2.9%上昇 (日銀 7/10 発表)  
\*対前年同月比上昇は 40 ヶ月連続上昇  
\*2020年平均を 100 とした場合、6月の指数は 122.7
- 5月消費支出対前年同月比 1.8%減(実質)(総務省統計局「家計調査」7/5 発表)
- GDP(国内総生産)2024年1月～3月期は前期比 0.7%(修正後)マイナス。年率換算ではマイナス 2.9%。(内閣府・経済社会総合研究所「国民経済計算」7/1 発表)

負の循環が日本経済を停滞させています！

「円安↓輸入物価上昇↓企業物価値上がり↓消費者物価高騰↓実質賃金下落↓消費購買力低下↓消費低迷↓生産・設備投資低迷↓GDP低下↓借金財政継続↓金利引き上げ困難↓円安」

## 神田財務官すら「円安による賃上げ効果消失」を危惧

GDPは年率 政府日銀が為

換算で2.9減 替介入！

内閣府は7月1日、1〜3月期の国内総生産（GDP）改定値を修正し、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値が前期比0.7%減、年換算で2.9%もの減になることを発表しました。

政府と日銀は11〜12日に2日連続で為替介入を実施したとの観測が市場で浮上しています。短時間で対ドルの円相場は一時157円台にまで上昇しことから、介入は間違いないでしょう。

円安は日米の金利差の為に円安圧力は引き続き強いと、なお言われていますが、本質的な円安の原因は財政の極端な悪化、日本経済の低迷、日銀の異常な金融緩和や50%を超える国債保有等々により「円」に対する信頼が低下したことです。

政府は円安の長期化で賃上げ効果が消失し、経済の好循環に水を差す事態を危惧し始めました。「日本は輸入の8割が外貨建てなので投機による円安で輸入物価が上がる。それで国民の生活が脅かされるとしたら問題だ」。これは財務省の神田真人財務官

の言葉です。（7月12日）

政府日銀が為替介入！

7月14日付の日経新聞は「円安の進行は円換算した輸入物価を押し上げ、消費者物価を上昇させる。コストプッシュ型のインフレが強まれば、物価変動の影響をのぞいた実質賃金の伸びが鈍り、家計の負担は増しかねない。神田氏の発言からは、こうした政府の危機感がにじむ」と述べています。

東京国公は「円安↓物価高騰↓実質賃金低下↓家計圧迫↓経済低迷」の負の連鎖はもう一年も前に指摘してきたことです。神田財務官は「家計の負担は増しかねない」とまだ呑気なことを言っています。家計はまさに火の車です。

を財務省・神田財

げ効果消失懸念

円安による賃上